

鹿児島市長 殿

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

使用済乾電池の運搬・処理業務委託契約に係る制限付き一般競争入札参加資格審査申請書

使用済乾電池の運搬・処理業務委託契約に係る制限付き一般競争入札に参加したいので、入札に参加する者に必要な資格の審査について、関係書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び申請書に添付した書類の内容については事実と相違ないこと及びこの入札に当たって談合行為等を決して行わないこと並びに関係法令を遵守することを誓約します。

入札に参加する者に必要な資格要件	資格の有無
(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。	有 無
(2) 納期の到来している鹿児島市税、消費税及び地方消費税を完納していること。	有 無
(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。	有 無
(4) この公告の日（以下「公告日」という。）以後において、本市から契約に係る指名停止を受けている期間がない者であること。	有 無
(5) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。	有 無
(6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員の統制下にある団体に該当しない者であること。	有 無
(7) 鹿児島市が行う契約からの暴力団排除対策要綱（平成26年3月27日制定）に基づく入札参加除外措置を受けていないこと。	有 無
(8) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第4条第1号から第3号までに定める基準に適合していること。	有 無
(9) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第7条第1項の規定による一般廃棄物収集運搬業の許可又は同法第14条第1項の規定による産業廃棄物収集運搬業の許可（取扱廃棄物の種類に金属くず及び汚泥を含むもの）を本市又は乾電池の処理施設の所在地において取得していること。	有 無
(10) 廃棄物処理法第7条第6項の規定による一般廃棄物処分量の許可を、乾電池の処理施設の所在地において取得していること。なお、当該施設の処理能力が1日当たり5トン以上である場合は、同法第8条第1項の規定による一般廃棄物処理施設の許可を取得していること。	有 無

（裏面あり。両面印刷又は貼付して割り印を押してください。）

(11) 乾電池の処理において有害物質を無害化し、かつ、鉄、マンガン、亜鉛等を資源化することができること。	有	無
(12) 告示日前3年間に、国、県又は市等（広域連合を含む）が発注する業務で、乾電池に係る処理又は資源化等業務の受託実績を有すること。	有	無
申請担当者の氏名及び連絡先	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	

添付書類一覧

添付書類	確認
ア 制限付き一般競争入札参加資格審査申請書（様式あり）	
イ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項第4号に関する申告書（様式あり）	
ウ 一般廃棄物収集運搬業の許可又は産業廃棄物収集運搬業の許可（取扱廃棄物の種類に金属くず及び汚泥を含むもの）を本市又は乾電池の処理施設の所在地において有することを証する書面の写し	
エ 運搬車両調書（様式あり）	
オ 一般廃棄物処理施設設置許可又は一般廃棄物処分業の許可を有することを証する書面の写し	
カ 処理体制確認調書（様式あり）	
キ 乾電池に係る処理又は資源化等業務の受託実績調書（様式あり）	
ク 納税証明書及び滞納がないことの証明書 (ア) 鹿児島市の市税について未納の税額がないことの証明書(鹿児島市内に営業所等がない場合は提出不要) (イ) 税務署発行の「消費税及び地方消費税」納税証明書（その3）	
ケ 商業登記簿謄本（登記事項証明書）	
コ 会社経歴書（営業の沿革）	
サ 従業員名簿	
シ 印鑑証明書（原本）	
ス 使用印鑑届（実印以外の印鑑を使用する場合）（様式あり）	
セ 資本関係又は人的関係のある法人に係る申告書（様式あり）	
ソ 委任状（契約、請求、受領等の権限を委任する場合）（様式あり）	
タ 業務を提携して運搬業務及び処理業務を行おうとする場合は、グループ協定書（様式あり）	不要

※ 鹿児島市業務委託等入札参加有資格業者名簿登録 有 ・ 無

※ 鹿児島市業務委託等入札参加資格審査申請 有 ・ 無

※ 添付している書類の確認欄に○印を付けること。なお、鹿児島市業務委託等入札参加資格審査申請を行っているため添付書類を省略したときは、確認欄に「省略」と記載すること。